

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 依光 啓介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 依光 啓介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,286,920	3,845,759	16,597,961
経常利益(千円)	240,371	232,053	974,260
四半期(当期)純利益(千円)	83,235	107,107	577,969
純資産額(千円)	6,833,095	6,869,056	7,051,162
総資産額(千円)	8,956,600	8,499,620	8,954,616
1株当たり純資産額(円)	509.17	511.85	525.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.20	7.98	43.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.20	7.98	43.07
自己資本比率(%)	76.3	80.8	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	339,540	303,471	1,828,450
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,836	82,119	1,001,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,790	306,107	375,872
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	958,663	1,454,103	1,545,044
従業員数(人)	704	695	693

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	695	(245)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	31	(11)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内	201,600	99.4%
米国	6,585	57.4%
合計	208,186	97.2%

(注) 1 記載金額は生産高を製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内	2,114,398	92.7%
米国	1,731,361	86.4%
合計	3,845,759	89.7%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

国内部門

A．組織

国内事業部門を受け持つダイオーズサービスの当第1四半期連結会計期間における組織は、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に、「開発生産本部」と「管理本部」を加えた7本部体制で臨みました。また、これらの本部とは別に、社長直轄部署として発足させた「経営サポート室」は、首都圏顧客からの問い合わせを受け付ける「お客様センター」の管理運営を中心に機能し、さらに、東京本部に帰属する部署として「東京統括営業所」を新たに立ち上げ、東京市場における新規顧客開発の集中拠点として活動を開始しました。

B．営業

当第1四半期連結会計期間における営業活動は、昨年来続いている厳しい経済情勢を反映した中で、既存顧客の「守り」に徹した展開となりました。会社経費の見直し、大幅圧縮に伴う、解約や納品量の低下を補うため、従業員個々のファンド設立によるコーヒーやピュアウォーターの継続利用、あるいは納品量低下を余儀なくされた場合の定期訪問サイクルの変更等さまざまなご提案をさせていただきながらいかにして既存顧客を守るかに創意工夫を講じました。またその一方で、東京全域の顧客増大を図るため「東京統括営業所」には新たな人事制度に基づく営業社員を増員し、一定程度の生産性を保ちながら拡大できる仕組みづくりを行いました。全社的には6月度からピュアウォーターの拡販キャンペーンを実施し、創業40周年を記念するプロモーション政策の一環として需要期における成長の基盤づくりに貢献を果たしたいと考えております。

米国部門

A．組織

当社米国部門最大の拠点であったロサンゼルス支店(カリフォルニア州ダウニー市)を3分割し、2009年3月にサンフェルナンド支店(カリフォルニア州チャッツワース市)、2009年6月にオレンジカウンティ支店(カリフォルニア州サンタアナ市)を出店いたしました。これにより広大なロサンゼルス都市圏の中でも地域密着型で顧客に迅速なサービスができるようになるとともに、運営経費の削減効果を狙っております。これにより、米国内での展開拠点は9州29拠点体制となりました。また、2009年4月より新規顧客開拓のためのサポート体制を充実させるため、当社の拠点を東西に二分割し、それぞれにリージョナルセールスマネジャーを配置することで効率的な営業開発活動の充実を目指しています。

B．営業

2007年後半から始まった不動産サブプライムローン危機をきっかけに米国の景気は停滞期に入りましたが、2009年1月から失業率の急増に伴う既存顧客からの売上減少が顕著となりました。当初は不動産・金融関連業種の不調から、以前の不動産バブルが最も顕著だった米国西海岸地区での売上後退が大きかったのですが、現在は多くの業種に広がっており、特に製造業の占める割合が大きい米国中西部・五大湖地区での売上減少が大きくなってきております。その結果、米国部門のドルベースでの売上は対前年で7.4%のマイナス成長となりました。

この状況を受けて、経費削減のため運営効率の見直しや人員削減など厳しい経営を行ってまいりましたが、昨年新規に進出したコロラド州やテキサス州各拠点の先行投資状態もあり、米国全体での営業利益は29.2%の減少(ドルベース)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は38億45百万円(前年同四半期比10.3%減)、売上総利益は22億75百万円(同9.4%減)となりました。

また、利益面においては、人件費をはじめとする全社あげてのコスト削減効果により、販売費及び一般管理費は20億55百万円(同9.5%減)となりました。その結果、営業利益は2億20百万円(同7.8%減)、経常利益は2億32百万円(同3.4%減)、四半期純利益は1億7百万円(同28.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億54百万円減少の84億99百万円となりました。これは主に「のれん」などの固定資産償却2億23百万円が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少の16億30百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が1億7百万円、短期借入金が1億円、未払法人税等が70百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少の68億69百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億7百万円、株主配当2億28百万円により利益剰余金が1億20百万円減少、為替換算調整勘定が62百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少の14億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。これは主に賞与引当金の減少1億7百万円、法人税等の支払額1億78万円と減少する一方で、税金等調整前四半期純利益2億32百万円、有形固定資産及びのれん等の非資金支出費用である償却費2億35百万円を計上しているためです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82百万円(同77.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円、事業譲受による支出43百万円、レンタル資産の取得による支出13百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円(同151.3%増)となりました。これは短期借入れによる収入24百万円と増加する一方で、短期借入金の返済による支出1億21百万円、配当金の支払額2億8百万円と減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内部門

A. 組織

引き続き、「東日本本部」「東京本部」「首都圏本部」「西日本本部」「営業推進本部」の5営業本部に「開発生産本部」「管理本部」の2本部を加えた、7本部体制で臨みます。また、「東京統括営業所」を早期に100人体制の拠点にすべく、引き続き営業社員の募集・採用に力を入れます。さらに全社的な管理体制の強化を図り、内部統制を充実させるための「プロジェクトチーム」を発足させ、経営資源の最大化を前提としたさまざまな管理項目についての抜本的な構造改革にチャレンジします。

B. 営業

最需要期となるピュアウォーターの拡販をメインに、厳しい経済情勢下でありながらも、なんとか売上を成長軌道に乗せていきたいと考えています。そのためにまずは拡販のための原資を確保することが優先され、既存顧客の「守り」に漏れがないよう、一層の注意を払いながら定期訪問サービスの内容を充実させていきます。また、継続してM&Aへの取り組みにも力を入れ、このような経済情勢下であるからこそ企業統合のチャンスと考え、積極的なアプローチを行っていきたいと考えます。

米国部門

Daijohs U.S.A., Inc.の中核事業であるオフィスコーヒーサービスは、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率が2007年の年間平均で4.6%でしたが、2009年6月時点では9.5%まで急上昇しました。失業率の増加そのものはスローダウンしていますので、今年後半には景気が底を打つだろうという観測も出始めておりますが、今後しばらくは雇用の回復に時間がかかるというのが市場見通しです。

この状況を受けて、経費削減と効率的な売上拡大の2点を重点課題に今期は経営を行っております。顧客減少に伴い、運送効率の見直しによる人員削減と仕入先の見直しが経費削減の中心です。また、厳しい中であるからこそ、経費節減を志向している見込み客は多いという市場環境です。今期よりスタートしたリージョナルセールスマネジャーによる横断的な新規営業サポートを活用しながら、低価格志向の市場ニーズにマッチした新規営業活動を効率的に行うことで運営効率の維持、拡大を図ってまいります。

また、M&A戦略に関しては現状では受け入れる顧客基盤が毀損していて、買収元の過去の売上が当社に移行したときにそのまま維持できないリスクも大きいことから、従来よりもやや慎重な姿勢を取り、既存地域などで統合後にすぐに利益貢献する可能性の高い案件に絞って実施して参ります。一方で、当社未進出地域の大手同業者などで滅多にないM&Aの機会が出て来る場合もありますので、そういった案件では短期的な影響と長期的なメリットを総合的に勘案しながら可否を判断して参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	78個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,800株
新株予約権の行使時の払込金額	45,000円 (1株当たり450円)(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450円 資本組入額 225円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社及び当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成17年12月14日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第二部に上場されております。

4 平成19年3月1日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

5 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。

6 平成20年3月2日付で当社株式は株式会社ジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,900	134,189	-
単元未満株式	普通株式 1,342	-	一单元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	18,900	-	18,900	0.14
計	-	18,900	-	18,900	0.14

(注) このほか、単元未満株式が86株あります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	434	439	488
最低(円)	401	409	425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,103	1,545,044
売掛金	1,449,315	1,521,471
商品及び製品	523,025	514,551
仕掛品	2,454	2,989
原材料及び貯蔵品	60,090	63,731
繰延税金資産	178,744	220,019
リース投資資産	214,727	180,475
その他	191,738	246,443
貸倒引当金	27,486	164,176
流動資産合計	4,046,712	4,130,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	327,062	331,795
機械装置及び運搬具(純額)	242,214	266,958
工具、器具及び備品(純額)	691,593	740,183
土地	607,518	607,669
有形固定資産合計	1,868,388	1,946,605
無形固定資産		
のれん	1,481,416	1,599,223
その他	126,082	138,229
無形固定資産合計	1,607,498	1,737,452
投資その他の資産		
投資有価証券	170,173	163,885
レンタル資産	416,952	495,161
繰延税金資産	220,485	195,592
投資損失引当金	23,229	23,229
その他	192,638	308,598
投資その他の資産合計	977,020	1,140,007
固定資産合計	4,452,907	4,824,065
資産合計	8,499,620	8,954,616

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,758	346,433
短期借入金	² 346,010	² 446,460
未払法人税等	114,450	184,600
未払費用	267,891	265,027
賞与引当金	81,405	189,329
訴訟損失引当金	76,808	78,584
その他	395,967	371,955
流動負債合計	1,609,291	1,882,390
固定負債		
繰延税金負債	1,776	1,309
その他	19,495	19,755
固定負債合計	21,272	21,064
負債合計	1,630,564	1,903,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,091,195	5,211,334
自己株式	7,861	7,861
株主資本合計	7,253,953	7,374,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,868	2,081
為替換算調整勘定	387,765	325,011
評価・換算差額等合計	384,897	322,930
純資産合計	6,869,056	7,051,162
負債純資産合計	8,499,620	8,954,616

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,286,920	3,845,759
売上原価	1,775,447	1,569,869
売上総利益	2,511,473	2,275,890
販売費及び一般管理費	2,272,667	2,055,793
営業利益	238,806	220,096
営業外収益		
受取利息	170	454
受取配当金	349	357
為替差益	497	-
持分法による投資利益	-	3,391
その他	15,337	10,553
営業外収益合計	16,355	14,757
営業外費用		
支払利息	2,112	843
持分法による投資損失	12,278	-
為替差損	-	786
その他	398	1,170
営業外費用合計	14,789	2,800
経常利益	240,371	232,053
特別利益		
固定資産売却益	78	258
その他	1,863	-
特別利益合計	1,942	258
特別損失		
固定資産除却損	25	-
その他	25	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前四半期純利益	242,263	232,311
法人税、住民税及び事業税	105,659	115,150
法人税等調整額	53,367	10,054
法人税等合計	159,027	125,204
四半期純利益	83,235	107,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,263	232,311
レンタル原価	100,373	82,827
減価償却費	246,869	235,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,716	615
賞与引当金の増減額(は減少)	123,202	107,924
受取利息及び受取配当金	520	811
支払利息	2,112	843
為替差損益(は益)	5,451	887
持分法による投資損益(は益)	12,278	3,391
固定資産売却損益(は益)	78	258
固定資産除却損	25	-
売上債権の増減額(は増加)	30,824	62,403
たな卸資産の増減額(は増加)	12,675	8,625
リース投資資産の増減額(は増加)	-	34,251
仕入債務の増減額(は減少)	50,337	16,876
未払費用の増減額(は減少)	5,674	4,563
未払消費税等の増減額(は減少)	32,152	38,805
その他	5,878	72,876
小計	427,254	481,721
利息及び配当金の受取額	520	811
利息の支払額	1,318	945
法人税等の支払額	86,916	178,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,540	303,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,762	28,326
有形固定資産の売却による収入	377	5,045
無形固定資産の取得による支出	1,190	236
長期前払費用の取得による支出	274	-
レンタル資産の取得による支出	83,119	13,512
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	2,615	8,799
事業譲受による支出	139,482	43,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,836	82,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,369	24,282
短期借入金の返済による支出	78,097	121,412
配当金の支払額	179,061	208,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,790	306,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,886	6,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,198	90,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,862	1,545,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	958,663	1,454,103

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法
によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,563,243千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,506,341千円です。
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,320,075千円 借入実行残高 346,010千円 差引額 1,974,065千円	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,336,725千円 借入実行残高 446,460千円 差引額 1,890,265千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。 給与手当 890,799千円 福利厚生費 173,579千円 貸倒引当金繰入額 7,408千円 賞与引当金繰入額 117,128千円 減価償却費 239,873千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。 給与手当 770,843千円 福利厚生費 146,668千円 貸倒引当金繰入額 8,266千円 賞与引当金繰入額 99,617千円 減価償却費 222,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 958,663千円 現金及び現金同等物 958,663千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,454,103千円 現金及び現金同等物 1,454,103千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,439千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	228,142	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,281,872	2,005,048	4,286,920	-	4,286,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	859	-	859	859	-
計	2,282,732	2,005,048	4,287,780	859	4,286,920
営業利益	166,911	74,104	240,215	1,409	238,806

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,114,398	1,731,361	3,845,759	-	3,845,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,114,398	1,731,361	3,845,759	-	3,845,759
営業利益	186,280	48,936	235,216	15,119	220,096

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	米国	計
海外売上高（千円）	2,005,048	2,005,048
連結売上高（千円）		4,286,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	46.8	46.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	米国	計
海外売上高（千円）	1,731,361	1,731,361
連結売上高（千円）		3,845,759
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.0	45.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社グループは、ストック・オプションに係る費用計上、付与したストック・オプション及びストック・オプションの条件変更がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	511.85 円	1 株当たり純資産額	525.42 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6.20 円	1 株当たり四半期純利益金額	7.98 円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	6.20 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	7.98 円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	83,235	107,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	83,235	107,107
期中平均株式数 (千株)	13,420	13,420
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額228,142千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・17円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年6月22日

(注)平成21年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	劔持 俊夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 和夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 今朝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。